

土 地 造 成 事 業 会 計
 平成26年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1業 業 収 益		千円 809,232	
			619,861	
		1土 地 売 却 収 益	484,157	
		2業 業 雑 収 益	135,704	
	2業 業 外 収 益		189,371	
		1受 取 利 息	10,012	
		2他 会 計 補 助 金	157,000	
		3長 期 前 受 金 戻 入	4,220	
		4雑 収 益	18,139	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1業 業 費 用		千円 616,651	
			525,777	
		1土 地 売 却 原 価	445,846	
		2一 般 管 理 費	79,931	

				給料	13,899
				手当	6,956
				賞与引当金繰入額	2,006
				法定福利費	4,764
				消耗品費	1,143
				修繕費	84
				土地維持管理費	2,927
				賃借料	404
				損害保険料	59
				委託料	8,335
				研修費	50
				交付金	32,224
				通信運搬費	90
				旅費	400
				負担金	2,280
				雑費	90
				減価償却費	4,220
	2営業外費用		49,948		
		1支払利息	49,947		
		2雑損失	1		
	3特別損失		40,926		
		1その他特別損失	40,926		
資本的収入及び支出					
収 入					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1資本的収入			千円		
	1企業債		2,589,000		
		1企業債	2,589,000		
			2,589,000		
支 出					

款	項	目	予 定 額	備 考	
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		3,392,864		
			103,864		
		1內 陸 土 地 造 成 費	52,728		
				工事費 測量調査費	50,233 2,495
		2臨 海 土 地 造 成 費	51,136		
				工事費	51,136
	2企 業 債 償 還 金		3,289,000		
		1企 業 債 償 還 金	3,289,000		

平成26年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	192,581
減価償却費	4,220
土地売却原価	445,846
退職給付引当金の増加	38,929
賞与引当金の増加	2,006
長期前受金戻入額	△4,220
受取利息及び受取配当額	△10,012
支払利息	49,947
未収金の減少	152,100
土地造成資産の増加	<u>△103,864</u>
小計	767,533
利息及び配当金の受取額	10,012
利息の支払額	<u>△49,947</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	727,598

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,589,000
企業債の償還による支出	<u>△3,289,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,000
資金増加額	27,598
資金期首残高	<u>127,322</u>
資金期末残高	154,920

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ 3	千円 13,899	千円 —	千円 8,332	千円 22,231	千円 4,764	千円 26,995
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-) ^ —	(-) ^ 3	13,899	—	8,332	22,231	4,764	26,995
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ 3	14,135	—	8,336	22,471	5,223	27,694
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-) ^ —	(-) ^ 3	14,135	—	8,336	22,471	5,223	27,694
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	△236	—	△4	△240	△459	△699
	資本勘定支弁職員	(-) ^ —	(-) ^ —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-) ^ —	(-) ^ —	△236	—	△4	△240	△459	△699

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 744	千円 447	千円 324	千円 378	千円 174	千円 1	千円 601
前 年 度	624	443	401	482	348	1	589

職員手当の内訳	比較	120	4	△77	△104	△174	-	12
	区分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金		
	本年度	千円 2,461	千円 1,165	千円 5	千円 26	千円 2,006		
	前年度	3,607	1,810	5	26	-		
	比較	△1,146	△645	-	-	2,006		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △236	1 給与改定に伴う増減分	千円 -		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 -% 給与改定実施時期 -
		2 昇給に伴う増加分	166		平均昇給率 1.27%
		3 その他の増減分	△402		職員数の異動状況 現に在職する 職員数 (その他) (計) 本年度 3人 -人 3人 前年度 3人 -人 3人 増減 -人 -人 -人
職員手当	△4	1 制度改正に伴う増減分	△77	○住居手当	△77 自宅に係る住居手当を廃止
		2 その他の増減分	73		

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	335,888
	平均給与月額 (円)	371,006
	平均年齢 (歳)	46.7
平成24年10月1日現在	平均給料月額 (円)	356,670
	平均給与月額 (円)	389,360
	平均年齢 (歳)	45.3

(2) 初任給

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	144,500 ^円	144,500 ^円
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3

平成25年10月1日現在	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成24年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -

	8	(-)	(-)
	9	(-)	(-)
	計	(-)	(-)
		3	100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 任 主	課 長 副 課 長	課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	1号給 (人)	-	-
	2号給 (人)	-	-

	号給数別内訳	3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	—	—	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
		昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
号給数別内訳		1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	3	3	
	5号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	—	—

支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	
単身赴任手当	同	じ	

平成26年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
資	産	の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物		187,543		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△21,099</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			166,444	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>75</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			75	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				
イ 年 賦 売 却 未 収 金		<u>499,830</u>		
投 資 合 計			<u>499,830</u>	
固 定 資 産 合 計				666,349
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地			5,533,766	
(2) 未 成 土 地			<u>34,245</u>	
土 地 造 成 合 計				5,568,011
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			154,920	
(2) 未 収 金			<u>152,100</u>	

流動資産合計			<u>307,020</u>
資産合計			<u><u>6,541,380</u></u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債		7,293,000	
(2) 長期借入金		1,500,000	
(3) 引当金		38,929	
(4) その他固定負債		<u>138,016</u>	
固定負債合計			8,969,945
5 流動負債			
(1) 前受金		10,083	
(2) 引当金		2,006	
(3) その他流動負債		<u>1,000</u>	
流動負債合計			13,089
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		187,543	
長期前受金収益化累計額		<u>△21,099</u>	
繰延収益合計			<u>166,444</u>
負債合計			9,149,478
	資本の部		
7 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		22,855	

口線	入	資	本	金		1,202,000	
ハ組	入	資	本	金		<u>6,084,416</u>	
	資	本	金	合	計		7,309,271
8	剩	余	金				
(1)	資	本	剩	余	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	3,091,783
	資	本	剩	余	金	合	計
							3,091,783
(2)	利	益	剩	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	<u>13,009,152</u>
	利	益	剩	余	金	合	計
							<u>△13,009,152</u>
	剩	余	金	合	計		<u>△9,917,369</u>
	資	本	合	計			<u>△2,608,098</u>
	負	債	資	本	合	計	<u><u>6,541,380</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異38,929千円については、特別損失として計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第6条第1項及び第2項により処理している。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

平成25年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	297,000		
(2) 営業雑収益	<u>136,565</u>	433,565	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	261,190		
(2) 一般管理費	66,410		
(3) その他営業費用	<u>349,883</u>	<u>677,483</u>	
営業損失			243,918
3 営業外収益			
(1) 受取利息	12,059		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 雑収益	<u>19,694</u>	188,753	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,763		
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>59,764</u>	<u>128,989</u>
経常損失			114,929
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	222,537		
(2) その他特別利益	<u>25,879</u>	248,416	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>246,508</u>	<u>246,508</u>	<u>1,908</u>
当年度純損失			113,021
前年度繰越欠損金			<u>13,088,712</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>13,201,733</u></u>

平成25年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
有 形 固 定 資 産 合 計		187,543	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	75		
無 形 固 定 資 産 合 計		75	
(3) 投 資			
イ 年 賦 売 却 未 収 金	651,930		
投 資 合 計		651,930	
固 定 資 産 合 計			839,548
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		5,875,748	
(2) 未 成 土 地		34,245	
土 地 造 成 合 計			5,909,993
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		127,322	
(2) 未 収 金		152,100	
流 動 資 産 合 計			279,422

資 産 合 計				<u>7,028,963</u>
		負 債 の 部		
4	固 定 負 債			
	(1) そ の 他 固 定 負 債		<u>138,016</u>	
	固 定 負 債 合 計			138,016
5	流 動 負 債			
	(1) 前 受 金		10,083	
	(2) 雑 流 動 負 債		<u>1,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>11,083</u>
	負 債 合 計			149,099
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	22,855		
	ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
	ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	7,309,271	
	(2) 借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	7,993,000		
	ロ 他 会 計 長 期 借 入 金	<u>1,500,000</u>	<u>9,493,000</u>	
	資 本 金 合 計			16,802,271
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,091,783		

口 交 付 金	96,275		
ハ 工 事 負 担 金	<u>91,268</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,279,326	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,201,733</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△13,201,733</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,922,407</u>
資 本 合 計			<u>6,879,864</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,028,963</u></u>

